(8) Time-limit for tender: 17:00, 20 June, 2016

(9) Contact point for the notice: Takayuki Sakuma Purchase Section, Contact Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801 Japan TEL 025—280—8880 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年4月28日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関東補給処調達会計部長

真部　亮太

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　08

○第1号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 購入等件名及び数量

ドラムユニットほか1件

数量については入札説明書による。

(3) 調達件名の特質等　仕様書及び入札説明書による。

(4) 納期　平成29年3月31日

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　単価にて落札を決定する。

この場合、第4項第6号に掲げる「消費税にかかる入札方法」により記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

(4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 前号により、現に指名停止の措置を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒300—0837 茨城県土浦市右籾2410　陸上自衛隊関東補給処調達会計部契約課契約班

電話029—842—1211　内線2229（契約条項、入札説明書等については関東補給処ホームページにおいても閲覧できる。）

(2) 入札、開札の日時及び場所　平成28年6月22日13時10分（ただし、郵送等による入札書の受領期限は平成28年6月21日12時）陸上自衛隊関東補給処保管室

4　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札

(4) 契約書作成の要否　要

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 消費税に係る入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Contracting entity: Ryouta Manabe Chief of Procurement and Finance Division, Kanto Depot, Ground Self Defense Force.

(2) Classification of the products to be procured: 14

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Drum unit other 1 itemes.

(4) Delivery period: from the date of contract to 31 March 2017.

(5) Delivery place: As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B, C or D on "Sale of product" in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualifications for every ministry and agency)

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

(7) Time limit of tender: 13:10　22 June 2016 (tenders submitted by mail: 12:00　21 June 2016)

(8) Contact point for the notice: Contract section, Kanto Depot, Japan Ground Self Defense Force, 2410 Migimomi, Tsuchiura City Ibaraki Pref. 300—0837, Japan TEL. 029—842—1211 ext. 2229

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年4月28日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

福島事業管理部長　宮川　修治

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　07

○第28—12403—1号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71

(2) 購入等件名及び数量　楢葉遠隔技術開発センターモックアップＬＡＮ運用業務請負契約　1式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　平成29年3月31日

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札方法

① 総価で行う。ただし、月額も記載する。

② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。